

第 8 1 期

計 算 書 類

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

大泉物流株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 収益認識に関する注記	・・・	5
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	1,144,578	流動負債	245,854
営業未収金	173,347	営業未払金	62,935
貯蔵品	8,114	未払金	101,475
前払費用	6,803	未払費用	52,132
未収金	13,195	未払法人税等	5,946
その他	943,118	預り金	23,364
固定資産	706,759	固定負債	173,336
有形固定資産	662,592	退職給付引当金	103,457
建物	7,115	特別修繕引当金	69,879
船舶	651,638	負債合計	419,190
車両及び運搬具	2,001		
工具器具及び備品	1,836	(純資産の部)	
投資その他の資産	44,166	株主資本	1,432,147
投資有価証券	174	資本金	71,390
出資金	2,770	資本剰余金	100,710
繰延税金資産	40,978	利益剰余金	1,260,046
差入保証金	243	利益準備金	21,550
		その他利益剰余金	1,238,496
		特別償却準備金	30,847
		固定資産圧縮積立金	1,451
		別途積立金	230,000
		繰越利益剰余金	976,198
		純資産合計	1,432,147
資産合計	1,851,338	負債及び純資産合計	1,851,338

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔自 2022年4月 1日〕
〔至 2023年3月31日〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		4,709,833
売 上 原 価		4,521,615
売 上 総 利 益		188,218
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		75,350
営 業 利 益		112,867
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	843	
固 定 資 産 売 却 益	199	
そ の 他	42,955	43,998
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	0	
そ の 他	33,798	33,798
経 常 利 益		123,067
特 別 利 益		
そ の 他	10,380	10,380
特 別 損 失		
そ の 他	10,380	10,380
税 引 前 当 期 純 利 益		123,067
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42,624	
法 人 税 等 調 整 額	△	38,258
当 期 純 利 益		84,809

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日)

	株 主 資 本 等										純資産 合計
	資本金	資 本 利 余 金		利 益 剰 余 金					株 主 本 計	純 資 産 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 利 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
				特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	71,390	100,710	100,710	21,550	41,129	1,813	230,000	907,039	1,201,532	1,373,633	1,373,633
当期変動額											
剰余金の配当			-					△ 26,295	△ 26,295	△ 26,295	△ 26,295
特別償却準備金の取崩			-		△ 10,282			10,282	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-			△ 362		362	-	-	-
当期純利益			-					84,809	84,809	84,809	84,809
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 10,282	△ 362	-	69,158	58,513	58,513	58,513
当期末残高	71,390	100,710	100,710	21,550	30,847	1,451	230,000	976,198	1,260,046	1,432,147	1,432,147

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

・市場価格のない

株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 特別修繕引当金

周期的に大規模な修繕を要する船舶につき、将来の修繕に備えるため必要見込み額を計上しております。

4. 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として鉄鋼製品の海上輸送等の物流サービスによるものであります。

- (1) 一時点で充足される履行義務 主として鉄鋼製品の海上輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益認識しております。
- (2) 一定期間にわたり充足される履行義務 内航海運事業については、履行義務の進捗に応じて航海日割基準により収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) グループ通算制度の適用 当社は、当事業年度の期首より連結納税制度から日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度に移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)にもとづき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

II. 収益認識に関する注記

(収益認識基準に関する会計基準の適用)

「重要な会計方針に関する事項」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

128,270株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通 株式	26,295	205	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	25,397	198	2023年3月31日	2023年6月30日